

平本議員（広志会）

令和元年 9 月 20 日
教育長 答 弁 実 録
（ 教 育 委 員 会 ）

（問）学校施設の耐震化について

学校の耐震化について、市町の取組に温度差が生じている理由をどのように分析し、また、県としてどのように取り組んでいこうと考えているのか、教育長の所見を伺う。

加えて、ブロック塀等の安全対策については、県立学校でも安全確保ができていない状況にあるが、もし壁が倒れて子供たちに何かあった場合、県は責任がとれるのか、また、市町に対しても県は指導していく責任があるのではないかと併せて教育長の所見を伺う。

（答）

現在耐震化が未完了の市町におきましては、個別に様々な要因があるものと伺っております。

その要因といたしましては、例えば、

- ・ 統廃合等の対象となっており、その調整等に時間を要していること
 - ・ 災害対策の影響などにより、計画に遅れが生じている場合があること
- などがございます。

公立学校施設は、児童・生徒の学習・生活の場であるとともに、非常災害時には、避難所にもなる極めて重要な施設であることから、国の有利な財源などを活用し、1日でも早く耐震化が完了するよう、引き続き市町教育委員会に働きかけてまいります。

また、学校施設におけるブロック塀等につきましては、県立学校においては、昨年度中に専門家による安全点検を行い、安全性に問題がある箇所について対策を進めており、年度内の完了を目指して取り組んでいるところでございます。

なお、それまでの間におきましても、ブロック塀に近寄らないよう注意喚起するなど、児童・生徒等の安全確保に万全を期してまいります。

市町立学校につきましては、国の有利な財源などを活用して、早期に安全対策に取り組むよう、引き続き市町教育委員会に働きかけてまいります。